

内陸国ザンビアへの農業分野の援助と今後の方向性

宮坂 実

国際協力機構、京都大学学士山岳会

はじめに

本報告では、南部アフリカのザンビア農業の政策とそれに対する日本の援助、今後予想されるザンビア農業の課題について概略を紹介する。筆者は、国際協力機構（JICA）ザンビア事務所に2007年2月から2010年6月まで赴任していた。JICAの職員は現場で直接活躍することは少なく、相手国政府の開発政策を踏まえた日本の援助の基本構想の策定、個別の事業立案、事業実施者（専門家、コンサルタントなど）の選定、事業の実施管理、事業実施者の生活安全の側面支援者として黒子役を果たしている。

ザンビアでは人類学や民族学の研究者が多くの研究を行っている。学術的研究の観点ではそれら論文を参照していただくとし、筆者は開発援助の視点「将来のザンビアの農業の方向性」を述べたい。

一般論としての「開発援助」の視点

京都大学ヒマラヤ学誌の論文のうち、社会科学分野の研究は、社会・文化人類学や民族学の観点での論文が多い。この点について最初におことわりしておきたい。

開発（経済）学は、開発途上国の社会をフィールドとする点では社会・文化人類学と関係が深い。しかし、開発（経済）学が「生活の質の向上」を志向している点で、文化相対主義に立脚する社会・文化人類学、民族学の志向とは、相容れない傾向がある。援助関係者が行う「開発」行為は、途上国で自然環境と調和的に生き、伝統的生活を営んでいた人々に異質の文化的ストレスを与え、更に文明的^{註1)}環境をもたらすことになる。1980年代から「開発人類学」という分野が提起され、現在、両分野の折り合いを付けた方法論が模索されている。例えば、途上国の歴史文化に蓄積された「在来知」には根柢がある、という前提で「在来知」を考慮し活用するような方法である。しかしながら、伝統的な「在来知」の体系の発展や「在来知」

の体系に西洋科学の要素を取り入れるには限界があるのが現状である。

このような課題が野心的であるのは、科学や社会の認識の違いに由来するのであろう。川勝平太は「文明の海洋史観」^{註2)}で、近代西洋の知の体系を、「存在と時間」の構図として捉えられるのに対し、アンチテーゼとして西田幾多郎—今西錦司の認識を「存在と空間」の構図として捉えられると論じている。この論を援用すれば、文化相対主義の立場をとる社会・文化人類学の体系が「存在と空間」という認識論に立脚しているのに対し、開発学は「存在と時間」の認識論に立脚しているから両者の融和が難題となっていると言えよう。

また、開発（経済）学は経済学の一分野として、開発途上国の経済、技術水準、制度改善のための手段や方法を分析、仮説設定し、現場でそれを試行し、その結果を分析し仮説を修正するというプロセスを踏んで発展してきた。抽象化や理論化を行う努力はされているが、正解のない分野のため事例研究が多い。中央集権的か地方分権的か、大きな政府を目指すのか小さな政府を目指すのか、国家の大事業を実施する際の環境や住民意思を反映させる程度など、立脚点が異なれば批判は山のようにできる環境下で協力を行っている。

以上の前提で、あくまで「開発援助の視点」で本論を報告したい。

内陸国の開発の視点

ヒマラヤの周辺地域には、ネパール、ブータン、ラオス、アフガニスタンの内陸国が存在している。これらの国々は、高峰を控え、一般的に交通インフラの整備が遅れ、産業の発展から取り残される傾向がある。周辺のチベット、雲南、ミャンマー北部、タイ北部は、属する国の中でも平野部とは違った文化を形成している。これら国、地域は、内陸国という立地条件の影響もあり、文化の伝播速度が遅く独特な文化を発達させているところが

多い。世界に目を転じると、ヒマラヤ周辺以外に、中央アジア、南部アフリカ、中央アフリカ、東アフリカ、南アメリカに内陸立地の開発途上国が存在している。欧州には歴史や経済で重要な地位を占める内陸国がある。

ザンビアと隣国のマラウイは南部アフリカの内陸国である。この両国は東南アジアのラオスとの類似性が指摘される。アフリカとアジアで人種も全く異なるが、類似環境下での比較について気付いたことを言及したい。

ザンビアの概要

ザンビアは、1964年の独立前は北ローデシアと称された、アフリカ大陸南半球に位置する8か国に国境を接する内陸国である。アフリカ南部には、ザンビアをはじめボツワナ、マラウイ、ジンバブウェの4か国が内陸国として存在している。ザンビアの面積は約75万km²で、日本のおよそ1.5倍の面積である。南緯8度から18度に位置し、アジアであればジャワ島の南岸からオーストラリアの北岸に相当する。アフリカ大陸は旧大陸の名残の台地状の地形を残しており、南部アフリカはその典型であると言えよう。内陸国は一般に高峰を有していることが多いが、ザンビアの国土の多くは海拔1000mから1300mの間に収まる高原であり、穏やかな起伏が延々と続く広大な大地という表現が適切な国である。ザンビアの最も低い標

高はザンベジ川がモザンビークに流れ出す329m地点で、最高地点はマラウイとの国境にある2301mのマフィンガ高地である。マフィンガ高地は、アフリカ大陸の大地溝帯（東リフト・バリーと西リフト・バリー）の交差点に位置している。内陸のため一日の寒暖の差は大きい、赤道に近い高原状という立地のため年間の気温変動は年間15℃から25℃で、通年乾燥しており非常に過ごしやすい。

周辺8か国は、北から東回りに、コンゴ人民民主共和国（旧ベルギー領）、タンザニア共和国（旧独領のち英領）、マラウイ（旧英領）、モザンビーク（旧葡領）、ジンバブウェ（旧英領）、ボツワナ（旧英領）、ナミビア（旧独領）、アンゴラ（旧葡領）である。ザンビアは、73部族、大きくグループ化すると4大部族（北方のベンバ、ルンダ、東方のチェワ（ニャンジャ）、南方のトンガ）で構成される^{注3)}。この説明は一般的であるが、「4大部族で構成される」という表現は「国」の概念が先にある言い方で、実態は4大部族と4宗主国が接する緩衝地帯に欧州諸国のパワーバランスで国境が引かれて作られた国というほうが妥当である。これら部族の言葉の差異が大きい、国内での共通語は英語である。ザンビア人の履歴書には、使える言語として英語や仏語に並んで、出生部族以外の言葉でどの主要言語が使えるか記載される。

通常、アフリカの多くの国では国内の部族対立

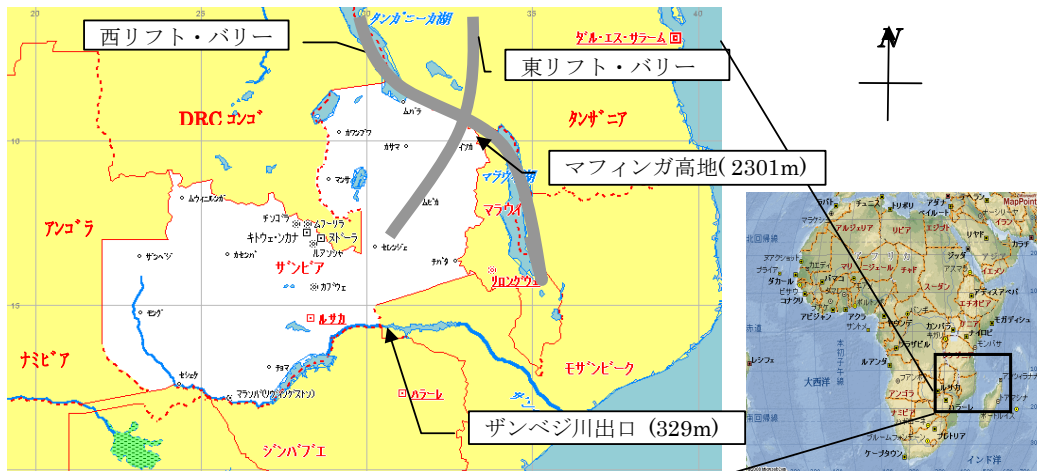


図1 ザンビアの位置と地形の特長（インターネットで検索した地図を筆者が加工）

が流血事件や過激な政治権力闘争に転化することが多いが、ザンビア人は温和な性格で1964年の独立以来部族間に禍根を残すような流血事件はかなり少ないと言えよう。言語による意思疎通が不便にもかかわらず暴力的対立まで発展しない理由は、初代大統領カウンダ氏によるところが大きいと思われる。「One Nation, one Zambia」のスローガンと統制力、それを現実化するため公務員の他部族地域への配置、異部族間の結婚を奨励したこと、特定の部族に有利にならないように英語を公用語としたことなどが部族間の軋轢を減じているといえよう。更に、文化的背景として、ザンビア人に差別や抑圧への過剰反応が少なく、部族間対立の伝統的な緩衝装置が残っているのではないかと考えている。英国にとって銅資源の確保のみが重要で植民地経営として深く関与しなかったザンビア（北ローデシア）は、黒人社会の伝統的政治手法が植民地時代にも温存されたのではないだろうか。類似の地勢と歴史をもつマラウイやボツワナも穏健で国内が安定している。一方、1980年まで英国が植民地として執着したジンバブウェ、差別構造を温存した南アフリカ、英国関与の深かったケニアなどは、首都の治安の悪さや過激な部族対立など未だに国内問題を抱えている。英国にとって重要であったジンバブウェから見れば、ザンビア、マラウイ、ボツワナは周縁である。周縁に流れ込む白人もマージナルな立場や宗教的立場の正義感を持つ人が多いという印象^{註4)}である。そのような白人は社会に組み込まれた差別構造を作らなかったか、厳格に運用をしなかったのではないだろうか^{註5)}。ザンビア西部にはアフリカ大陸で4番目の長さのザンベジ川を擁している。ザンベジ川の途中には、世界3大瀑布のひとつであり、ザンビアにとって重要な観光資源であるビクトリアの滝がある。

降雨量は一番乾燥している南部地帯で600mm／年、最も多雨な北部のコンゴ人民民主共和国付近では、1200mm／年以上の降雨がある。そのため、降雨量が少ない南部では牧畜が盛んで、北部では農耕が盛んである。

このような歴史、地勢、民族性は、ラオスに類似している。ラオスの場合、フランスが植民地獲得のためにアジアに進出してきた時代、タイ王国維持のため、植民地として差し出された歴史をも

つ。自国の維持のために犠牲とされたという意味で、ジンバブウェとザンビアの関係と類似している。ラオスは、まず標高差による部族の類型（高地ラオ、中地ラオ、低地ラオ）があり、その上に山岳民族の多様性も高く、3次元的な棲み分けとなっている。その様に多様性を保ちつつ、民族性は全体に平和的である。国内には急峻な高峰はなく、メコン川という国際的大河川を擁している。

ザンビアの農業政策の重点と援助の方向性

ザンビアは、2010年時点で、「第5次国家開発計画 2006 - 2010」(Fifth National Development Plan, FNDP) を実施中、「第6次国家開発計画 2011 - 2015」(Sixth National Development Plan, SNDP) を策定中である。これら国家計画に先行して、援助機関が誘導して2002年に「貧困削減戦略計画書」(Poverty Reduction Strategy Paper, PRSP) を作成させた。この文書は、2000年まで低迷を続けたアフリカ各国経済の破綻を防ぐため、教育と保健に重点を置いた国家運営の方針が記載された戦略書である。ザンビアは、その戦略書を作成したが、経済成長なくして弱者の底上げは成り立たない、という考え方のもと、社会主義時代に作成した「国家開発計画」を復活させた。

第5次および第6次国家開発計画では、経済発展の原動力となる新規の産業を興すことが大目標とされている。農業分野はGDPへの貢献は20%弱と小さいが、就業人口の70%以上を占め、ザンビアの国の基幹産業である。現在の人的資源を生かせること、広大な土地と水を生かせることから、重要なセクターと位置づけられている。

国家開発計画の農業分野を記述した章は、サブセクター（農業、農業協同組合、畜産、水産）ごとの縦割りで作成され、寄せ集めの印象である。その基本的な方向性は、GDPに貢献できるような農業を、農地の大規模開発で対応しようとしている。そのために、民間セクターの（投資）導入によって行っていく、とされている。この方針は、FNDPでは控えめな主張だったが、SNDPでは強められている。一方、国際的に共有されているミレニアム開発目標（Millennium Development Goal, MDG）の「貧困率の半減」の対応策は後回しになっているという状況である。

ザンビアの農業の特徴と現状および農村部の貧困について

ザンビアの農業の特徴を筆者の視点で、次のように3点に集約したい。「ザンビアの農林業」^{注6)}と専門家報告「ザンビアにおける農作物の生産動向と作物多様化の現状」^{注7)}を参照)

第一に、農業の構造は、自給食料の生産を主とする自給的な在来農法と、商品生産を基本とする商業的農業の格差が大きい。前者は人力や畜力による生産性の低い粗放的農業であるのに対し、後者は機械やポンプ灌漑等を投入した集約的農業となっている。ザンビア中央統計局 (Central Statistic Office of Zambia) の分類による小規模農家は5ha未満、中規模農家は5ha以上20ha未満、大規模農家は20ha以上と分類されている。なお、小規模農家は、農家の90%を占めている。

第二に、政策的な経緯のため、主食はメイズ (モロコシ) に極端に偏っている。この詳細については、別項で説明する。

第三に、政府は、広大な土地と水を活用した大規模な農業、産業発展に寄与する農業を以前から目指しているが、それは実現していない。環境、政策、経済環境等、さまざまな原因が考えられるが、基本的には消費人口が少なく、消費地が遠く、内陸国で輸送コストがかかる、という立地環境が大きいと思われる。

以上の一般論に加え、援助の観点から、注目点を二つ加えたい。農業協同組合省の大規模開発志向と同時に、援助関係者は地方農民の貧困を解消しようと努力している。「貧困」は、国連開発計画 (UNDP) が発行した「人間開発報告書 2000」で「1日1USドル以下で生活する層」と定義された^{注8)}。ザンビアの2006年の貧困率 (全体) は64%、地方での貧困率 (概ね自給的小規模農民) は79%を占め、都市での貧困率は53%である^{注9)}。国連は、この貧困率を2015年までに半減させるという、ミレニアム開発目標 (MDG) を2000年に発表した。日本も含め各国、各機関がこの目標を達成するために協力を行っている。冒頭に説明したように、援助の手法に正解はないので、各国が各国の政策、方針、手法を踏まえ、しかし協調して協力を行っている。これら手法の比較分析と最善の手法の確立は永遠な課題である。

二点目として、世界で進行中のグローバル化の

影響をアフリカの僻地の農民も多大に受けていることを指摘しておきたい。その象徴は携帯電話である。

携帯電話は弱者の味方と言われるが、ザンビアでもライフ・ラインになっている。現金収入の少ない僻地や農民でも約20米ドルのシンプルな機能のノキアの携帯電話を所有し、情報をやりとりしている。発信料がかかるため、もっぱら受信となっているようである。ザンビアの僻地でも集落があれば電話網 (パラボラアンテナ) が整備され、都市の最新情報を得ることができる状況になっている。ザンビアでの銀行口座は維持管理料が必要であるため、貧困者は銀行口座を持ってない。彼らが決済を行うために、携帯電話の電話料を媒介して行う決済システムも検討されている。途上国で販売される携帯電話は非常にシンプルだが、その機能を最大限に利用していると言えよう。

ザンビアの主食の変遷について^{注10)}

現在のザンビア人はメイズ (コーン、トウモロコシ) を主食としている。メイズを粉末にして保存し、食するときは蒸しパンのような「ンシマ」として調理する (写真1)。料理方法はメイズ粉と湯を混ぜて加熱し大型の柄杓で練るだけである。メイズへの嗜好は自然な選択の結果としての食文化でなく、歴史的に作られてきたという側面がある。本論からずれるが、説明しておきたい。

中南米原産であるメイズは、中南米からスペイン経由で16世紀ごろにアフリカ大陸に持ち込まれ、ザンビアにはそれから4世紀も経た1900年初頭にもたらされたと言われている。50歳台のザンビア人の話では、メイズが主食の地位を確実にしたのはそれほど古い時代でなく、彼らの父親世代 (70歳以上の世代) 以前はミレットやソルガムを主食としていたとのことである。メイズが主食の地位を獲得するまで政策的な後押しがあった。第一に、旧宗主国である英国政府は、銅採掘のための鉱山労働者と、それを搬出するための鉄道建設労働者を養うために生産性の高い主食としてメイズを導入した。初期のメイズの拡大期である。第二の波は、1970年前後到来したハイブリッド種の導入である。その結果、1960年をはじめから1980年代末までに生産量は4倍に伸びたと言われているが、筆者はこの伸び率は検証が必要で

あると考えている。

品種の導入に加えて、独立時に社会主義体制を選択した初代大統領カウダ氏は、生産性の高い作物の振興策をとった。植民地時代に経済発展の恩恵を受けなかった層の支持をとりつけるため、メイズ開発政策を推進した。独立直後のこの政策は、白人所有の大規模農業依存を弱め、アフリカ人の商業農家参入を促進し、アフリカ人の所得向上を目指したものであった。伝統的な食生活は変化してしまっただけで、国民を養い、所得向上を目指すという政策意図は成功したといえよう。地方の農家を回ると、中規模の黒人農家（農場経営者）も多く見かける（写真2）。現在は、メイズの安定生産を確保しつつ、食糧の多様性を高める努力がなされている。

なお、ザンビアだけでなく、アフリカで穀物の土地生産性が伸びていないという事実は、アフリカ開発経済で有名な平野克己氏の研究でも同様の傾向を指摘している。平野氏は、アフリカとアジアの比較で、穀物の土地生産性の伸びと人口、穀物需要、耕作面積、経済成長、食糧援助の関係を分析し^{注11)}、アフリカの成長のためには、多くの課題のなかで、まず農業生産性の向上を目指すことを指摘している。

大規模開発の現状と土地権利

農業協同組合省は農業への投資を促進するため、国内、国外の投資者に対して Farm Block の分譲を進めている。Farm Block とは、日本における工業団地の農業版である。農業協同組合省は、農地（原野）に道路、電気等のインフラ整備を行い、農地としての付加価値をつけて分譲している。

表1は、2010年に農業協同組合省が投資家向けに準備した資料の各州のファームブロックの規模である。総計947,000haで、これは山形県1県分の面積に相当する面積である。この表では、各州に Farm Block が設置される方針のようだが、現地で具体的に分譲されている農地は、1行目の「Serenje」のみである。どの程度の将来を見据えた計画なのか確認する必要がある。

政府（農業協同組合省）は、Farm Block のほか、農業投資の個別大規模案件を歓迎している。天然甘味料のステビアを栽培する案件やバイオディーゼル原料のジャトロファ栽培のプランテーション

をマレーシア企業が模索している。

Farm Block に関連して、ザンビアでの土地（農地）の所有権について簡単に記載しておく。ザンビアでは土地そのものは売買の対象ではなく、利用権の許認可及び売買が行われる。土地制度の変遷については前掲の「ザンビアの農林業」及び「ザンビア共和国における土地制度の改正」^{注12)}を参照。

筆者が聞いたルサカ近郊のチーフ（首長）の説明では、農地利用は、政府に申請するが、政府は当該土地を伝統的に支配するチーフの承認をもらい、それを政府が追認すると言う二重構造になっている。利用価値のある土地についての対価の支払いは不明であるが、「原野」をとりあえず有効活用してほしい、というのがチーフの考えのようである。しかし、ザンビア人の行動特性を踏まえると、土地の利用法が明らかになり、収益があると分かった場合に、後になって利益の分配を要求される可能性が高い。

ザンビアに対する日本の農業協力

ザンビアに対する日本の協力は、世界各国の援助の歴史と方針と現在の援助潮流、そのなかでの日本の立場や政府の方針、アフリカ援助の位置づけなどが複数の背景を前提として決められている。

現場レベルでは、①「パリ宣言」（2004年）という国際枠組みを踏まえた援助国の協調体制の尊重、②国連が提唱した「ミレニアム開発目標」の達成、③ザンビアの国家開発計画に沿った援助、の3つの外部条件を踏まえ、④日本の政策、すなわち ODA 大綱にそった協力を行っている。どの途上国に対する日本の援助方針も、基本構造は同じである。ザンビアに対しては、農業分野、保健医療分野、民間部門支援とインフラ分野、人材育成（地方分権化、教育）分野の4本柱で協力を行っている。

1990年代までは、途上国問題は南北問題と言われていた。アジア各国の発展が実現し、今のアフリカ各国はアジアの発展を学びたい、という意欲をもっている。発展の過程を知るアジアの人材や研修のノウハウをアフリカに、という仕組みを「南南協力」と称し、日本はそれを推進している。ザンビアでも横断的分野として「南南協力」を第



写真1 右の白い饅頭状がメイズ粉を練ったンシマ



写真2 中農場主（国家公務員から農業経営者に転身。農協の組合長でもある）

表1 ファームブロックの所在地と規模

	Farm Block	Province	District	Size (Ha)
1	Nasanga	Central	Serenje	155 000
2	Kalumwange	Western	Kaoma	100 000
3	Luena	Luapula	Kawambwa	100 000
4	Manshya	Northern	Mpika	147 000
5	Mikelenge/Luma	North-Western	Solwezi	100 000
6	Luswishi	Copper Belt	Lufwanyama	100 000
7	Chongwe	Lusaka	Chongwe	*45 000
8	Simango	Southern	Kazungula	100 000
9	Zumwanda	Eastern	Lundazi	100 000

<http://www.eaz.org.zm/downloads/file/201002010312050.Invest%20ZDA%20presentation%20Agriculture.ppt> より



写真3 独立時のカウンダ元大統領の PaViDIA 対象村訪問



写真4 ルサカから約800km離れた PaViDIA 対象村（野菜栽培出荷）

5の柱として行っている。

農業分野では、3分野の協力を行っている。

第一は、地方・僻地農民の現場レベルでの貧困削減を目指した「農村振興能力向上プロジェクト（略称 RESCAP）^{注13)}」というプロジェクトを実施している。RESCAPは、参加型開発という方法で試行的に実施した「孤立地域参加型村落開発計画（略称 PaViDIA）^{注14)}」を更に発展させている（写真3, 4）。PaViDIAは、開発学分野で研究対象にもなっている^{注15)}。

第二は、食糧安全保障の観点から、メイズに偏りすぎた作物の多様化を目指す協力である。「食用作物多様化支援プロジェクト」では、早魃に強い主食（サツマイモやキャッサバなど）を政策・技術的に栽培奨励し、早魃に対する食糧安全保障の確立を目指している。昔から自家採種を継続している品種は、ウイルスに感染している場合が多く、ウイルスフリー株を増殖し普及させている。早魃対応策ばかりでなく、マメ類やコメも協力の対象としている。

第三は、灌漑分野の協力である。これは、2つの側面で協力している。1つは小規模農家や小規模灌漑を前提とした灌漑で、農民が入手困難な資材（鉄筋やコンクリート）を使わない、日本の江戸時代の治水・灌漑技術を応用した「小規模農民のための灌漑システム開発計画調査（COBSI）^{注16)}」である。他の観点で、都市近郊の灌漑の復旧および再活用、作物の流通支援を行う「都市周辺地域における小規模農家のための灌漑農業振興マスタープラン調査」も実施している。

ザンビア農業の課題

現地の経験を踏まえ、農業関連で将来何らかの対応が必要になると思われる分野について述べたい。

第一に、ザンビアでは稲作の潜在力があり、適切な投入をすれば拡大すると筆者は考えている。そのため稲作栽培技術のための協力体制を強化する必要がある。稲作は、民間が先行して技術を導入しつつあるが、政府も2010年になって、メイズに加えコメを増産する方針を打ち出した。

ザンビアでの食文化が20世紀以降、政治的に作られてきたことはすでに述べた。一方、ザンビア国内では、ダンボと呼ばれる湿地帯や広大な湿

原が多く観察される。それらの湿地は、日本なら江戸時代以前に開拓されたような土地である。ザンビア人も英国人も稲作の伝統文化がなく、湿地を放置してきたのであろう。利害対立のない未利用地が広大に存在しているため、積極的な活用が可能である。ザンビアでの稲作のメリットは他に2点ある。ザンビアではコメは高級品であるが、需要に対して国内での自給は半分であり、半分は輸入している^{注17)}。輸入先は、南アフリカや隣国のマラウイからが多い。品質と価格の比較から、ザンビア米は国内外で十分競争力があると思われる。稲作適地は、メイズ育成に不向きな土地であるため競合が発生しない。湿地と乾燥地の間に生きる小規模農家（彼らはザンビアでは貧困層である）によってコメが生産され、未利用地が活用され、外貨の支払いも減らせる（輸入代替）のであれば、3重の効果がある。湿地帯の利用については、ラムサール条約等での軋轢が予想されるが、天水の稲作適地は、湿地の周辺地域であり、広大な未利用地が残されている。

JICAでもアフリカ各国を対象に陸稲であるネリカ米（NERICA, New Rice for Africa）の普及を行っており、ザンビアの稲作振興と相乗効果が期待される（写真5, 6, 7, 8）。

第二に、焼畑抑制や農地開発のための火入れ対策である。ザンビアの伝統的農業の研究として、ベンバ族の焼き畑である「チテメネ」を課題としたものが多い。現在でも焼畑は続けられており、筆者の国内出張の際、森林から煙が上がっている現場を何回も目にした（写真9, 10）。焼畑は環境調和型の伝統的農法であるという側面と、今日的には森林破壊の原因であり二酸化炭素発生源でもあるという二面性がある。援助関係者は環境に適応した焼畑の利点を理解しつつも、それをどうすれば減らせるかという発想で現象を観察する。

ザンビアでの焼畑対策の問題点は、管轄が不明確であり、農業協同組合省でも環境天然資源観光省でも政府として真剣に関与すべき問題として認識されていないことである。対外的には、環境問題として焼畑対策を口に出すが、未開拓の疎林が多く存在するため、政府の本音とすれば「農地として開発すべき遊休地」という認識であると思われる。そのため対応策が遅れている。ラオスの焼畑は、山の斜面を活用した焼畑のため、対応は森



写真5 農作物の全く処女地での NERICA 播種前の牛耕起。湿地植生のため手前にイネ科植物が生えている。2008年12月(中央州)。



写真6 左の農地の収穫後。収穫は2009年5月。撮影は2009年11月。農家の報告では200kg/30a収穫。



写真7 未利用の湿地帯(北部州)



写真8 国立公園の参考写真。広大な森林だが、疎林である。



写真9 後ろの雲状のものは焼畑の煙。車中から撮影。



写真10 道路脇の火入れ前の森林。新規農地開発と思われる。

林の回復と、農民の農業外生計手段の確保が重要であった。ザンビアは平地の疎林を焼き払う方式で、ブラジルのアマゾンの開発のように、中期的には新規の農地に転換していかざるを得ないであろう。

ザンビア政府は焼畑対策を後回しにする一方、環境税の導入や二酸化炭素排出権のノウハウの蓄積など世界の潮流には目配りも行っている。開発を支援する立場としては、農地開発と焼き畑対策がセットで環境対応策となるような仕組みづくりを工夫する必要がある。

第三に、農業に関連して、農産物の加工業を政策的に強化すべきであると考えている。ザンビアでは、銅産業が先行したため、人件費が高止まりしており労働集約的産業の発達に阻害されている。それを克服し、保存可能な加工食品業の振興を目指せば、農業の開発の自由度が高まると思われる。

おわりに

今回の報告は、内陸の国や地域を、どのようにしたら良い面を残して開発できるであろうか、という課題に対する試論として位置付けていきたい。本論の最初に開発学と人類学等との認識の違いを明確にしたが、実際に援助に携わる関係者の多くは、ブータン国王が1980年代に提起した「国民総幸福量」の考え方に賛同していると思われる。ザンビアを始めとする内陸国は、そのような観点で、内陸国の利点を生かすような協力をおこなうことが望まれる。

最後に、食糧多様化プロジェクトの、鈴木篤専門家から専門家報告として発表した資料を参考にさせていただいた。この場でお礼を申し上げたい。

注

- 1) ここでの「文明」とは、「人知が進歩して、精神上・物質上のもろもろの事物が整い備わっている社会の状態。特に、交通網が発達し、都市化がすすみ、社会制度が整い、十分な食糧が供給され、経済状態・技術水準などが高度化した状態をさす」(『大辞林』三省堂)の意味で使用している。
- 2) 川勝平太「文明の海洋史観」中公叢書 1997
- 3) 外務省HPによる。部族数は、72部族から74部

族まで人により数値は異なる。現在ニャンジャと言われる部族は、1960年頃の地図ではチュワと記されている。また、現地でルンダの存在感は薄く、国全体への影響力と言語人口割合の観点から、私見ではルンダ族の代わりに西のロジ族に置き換えるほうが妥当と考える。

- 4) たとえば、アルビノの方を多く見かけた。また、面識のあった英国籍ザンビア白人の母親は独立時に議員として差別反対の急先鋒だったと述懐していた。南アからザンビア大学に留学(進学)した南ア黒人の留学理由は、ザンビア大学には南アの大学のような差別が少ないから、と理由を説明していた。
- 5) 留学経験のあるJICA雇用のコンサルタントは、昔ジンバブウェや英国への出張や留学で差別を経験し、早くザンビアに戻りたいと思った、と語った。「援助がアフリカをダメにする」という主旨の「Dead Aid」を著したダンビサ・モヨがザンビア人であるのも、同じ社会背景が影響しているのではないだろうか。
- 6) (社)国際農林業協働協会 事業報告書「ザンビアの農林業」
- 7) 鈴木篤 専門家報告書「ザンビアにおける農作物の生産動向と作物多様化の現状」(2009)未発表
- 8) 国ごとの所得水準が違っているため、現在は各国で定めた貧困基準もある。
- 9) <http://www.zamstats.gov.zm/lcm.php> ザンビア中央統計局HP
- 10) (社)国際農林業協働協会 事業報告書「ザンビアの農林業」2008 p36-40
- 11) 平野克己「アフリカ問題 開発と援助の世界史」2009
- 12) http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007_04_13_07.pdf 大山修一
- 13) <http://www.pavidia.org.zm/j-flame.html> 参照
- 14) <http://www.pavidia.org.zm/top-japanese.html> 参照
- 15) 吉田 恒昭、浅田 博彦 2007「参加型開発における住民の選択と外部者の役割」独立行政法人国際協力機構 客員研究報告書
- 16) <http://cobsi.web.fc2.com/> 参照
- 17) ザンビアの稲作状況調査(ザンビア事務所の

内部資料)

参考文献

- 1) Nolan, Riall (2002) Development Anthropology (関根久雄, 玉置泰明, 鈴木紀, 角田宇子訳「開発人類学」古今書院 2007年)
- 2) 平野克己「アフリカ問題 開発と援助の世界史」日本評論社 2009年 p93-141
- 3) (社)国際農林業協働協会 事業報告書「ザンビアの農林業」2008年 p36-40
- 4) 鈴木篤 専門家報告「ザンビアにおける農作物の生産動向と作物多様化の現状」2009年 未発表
- 5) Republic of Zambia, Fifth National Development Plan 2006 p46-54
- 6) Republic of Zambia, Sixth National Development Plan (draft) 2011 p67-78
- 7) 中尾佐助「栽培植物と農耕の起源」岩波新書 1966, p78-113
- 8) JICA Zambia Report on Rice in Zambia (not published) 2009
- 9) 川勝 平太「文明の海洋史観」中公叢書 1997年 p55-127

Summary

Issues and Japan's cooperation of Agriculture in the Republic of Zambia

Minoru Miyasaka

Japan International Cooperation Agency

The Republic of Zambia has the Fifth National Development Plan 2006-2010 and the Sixth National Development Plan 2011-2015. Both of them focus on the growth of the Zambian economy and agriculture is expected to be a potential sector in the country's economy. Although government is trying to develop farm blocks for investment where basic infrastructure of farm land have already prepared by the government, donors challenge to reduce the poverty level that was initiated by UN as Millennium Development Goal. Japan's cooperation focuses on 3 sub-sectors in agriculture; participatory rural development in isolated area; food diversification and capacity development on irrigation which is expected to contribute to poverty reduction in rural area. Due to historical, cultural and political background, the agriculture of Zambia seems to have farther potentials and constrains in the future. The potentials are rice cultivation and crop (food) processing. The constraints are measures for shifting cultivation.